



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	561,173	16.9	10,936	40.8	12,454	29.7	8,669	30.7
25年3月期	479,942	—	7,765	—	9,603	—	6,630	—

(注) 包括利益 26年3月期 16,225百万円 (△29.9%) 25年3月期 23,149百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	137.01	—	8.1	4.3	1.9
25年3月期	104.29	—	7.6	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 505百万円 25年3月期 568百万円

(注) 26年3月期連結会計年度より「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、25年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。これに伴い、25年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	305,037	115,881	37.7	1,817.68
25年3月期	276,938	98,665	35.3	1,547.09

(参考) 自己資本 26年3月期 115,010百万円 25年3月期 97,886百万円

(注) 26年3月期連結会計年度より「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、25年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△764	△5,467	3,638	18,402
25年3月期	19,400	277	△12,880	18,985

(注) 26年3月期連結会計年度より「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、25年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,460	22.1	1.7
26年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	1,904	21.9	1.8
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		25.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	1.5	5,200	△8.4	6,200	△5.1	3,700	△18.4	58.48
通期	570,000	1.6	11,000	0.6	12,500	0.4	7,500	△13.5	118.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）SHANGHAI INABATA FINANCIAL LEASING CO.,LTD.、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	65,159,227株	25年3月期	65,159,227株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	1,886,225株	25年3月期	1,887,522株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	63,271,936株	25年3月期	63,576,451株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国における景気拡大テンポの鈍化やインドでの景気減速がみられましたが、一方で米国での回復や、欧州主要国で持ち直しへの動きがあり、緩やかに景気回復が続きました。

また日本経済も、堅調な株式市場に支えられ、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し、円安による輸出環境の改善などが進み、企業収益の改善を受けて、同様に緩やかに景気回復が進みました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、561,173百万円（対前期比16.9%増）となりました。利益面では、営業利益10,936百万円（同40.8%増）、経常利益12,454百万円（同29.7%増）、当期純利益8,669百万円（同30.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同期比較にあたっては、前年同期数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、液晶関連の販売増などにより売上が増加しました。

液晶関連では、スマートフォンやタブレット端末の堅調な成長を背景に、パネルメーカーの高稼働が継続し、国内外共に関連部材の販売が好調でした。

インクジェットプリンター関連では、産業用分野での関連部材の販売が伸長しました。

複写機関連では、国内の新規商材の販売が伸長しました。

太陽電池関連では、国内の電力全量買取制度の継続もあり、新規商材やメガソーラー関連のビジネスが伸長しました。

二次電池関連では、電池材料の販売が軌道に乗り始めました。

半導体関連では、装置類の販売が低迷しましたが、関連材料の販売は伸長しました。

これらの結果、売上高は210,703百万円（同9.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,863百万円（同49.7%増）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連とパフォーマンスケミカル関連共に好調で売上が増加しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車用途の難燃材やタイヤ原料の樹脂の販売が伸長しました。樹脂原料・添加剤関連では、特殊樹脂や特殊ゴムの原料輸出が伸長しました。

パフォーマンスケミカル関連では、塗料・インキ業界向けニトロセルロースの販売が伸長しました。ウレタン原料の販売も順調でした。製紙・段ボール関連では、各種澱粉の販売が伸長しましたが、その他薬剤のビジネスは低調でした。

中国では、塗料メーカー向け自動車用硬化剤の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は52,398百万円（同22.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は862百万円（同154.3%増）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、海外での医薬品関連と食品関連が伸長し売上が増加しました。

ファーマケミカル関連では、臨床中の新薬中間体やジェネリック薬用途の開発に注力しましたが、大型新薬の上市が少なかったことも反映し、販売が伸びず微増でした。

環境・ファインケミカル関連では、ホームプロダクツ分野が伸長しましたが、殺虫剤分野は横ばいでした。

食品関連では、国内向けブルーベリーや冷凍野菜類など農産物の販売が堅調でした。水産品では、ウニ、エビの国内向け販売が減少しましたが、米国ではエビの価格上昇やサーモンなど新規商材の販売増により好調に推移しました。

中国では、韓国やタイ向けに冷凍フルーツや水産品のビジネスが始まりました。

これらの結果、売上高は37,653百万円（同5.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,745百万円（同17.0%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、アジアを中心に売上が増加しました。

国内の汎用樹脂関連では、公共事業や好調な住宅市場を背景に土木・建築部材向けなどが好調でした。包装材料関連では、ポリエチレン樹脂の国内販売が伸長しました。

高機能樹脂関連では、自動車分野とOA分野は概ね好調でしたが、家電分野は苦戦しました。

フィルム、シート関連では、円安の影響により輸入原料の国内販売が低調でした。

スポーツ資材関連では、テニス用グリップテープの海外向け販売が伸長しました。

東南アジアでは、タイで自動車販売失速の影響がありましたが、インドネシアやフィリピンなどを中心に、バイク、自動車、OA関連向けや飲料ボトル用の樹脂の販売が伸長しました。

北東アジアでは、中国において自動車、OA向け樹脂の販売が好調でした。

コンパウンド事業は、概ね堅調でした。メキシコ、フィリピンの新工場の立ち上げは、順調に進みました。

これらの結果、売上高は232,877百万円(同25.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,828百万円(同23.1%増)となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、ハウスメーカー及び建材メーカー、住宅設備機器メーカー関連の売上が増加しました。

住宅建材関連では、ハウスメーカーの賃貸住宅向け資材と建材メーカー向け資材の販売が好調でした。輸入木材と木質ボードの販売も堅調でした。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向けの木質建材の販売は好調でしたが、化成品原料の販売が落ち込みました。

これらの結果、売上高は26,511百万円(同19.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は343百万円(同115.1%増)となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税の影響は懸念されるものの、円高の是正により、輸出企業を中心に国内景気は回復基調で推移することが見込まれますが、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社としては海外事業の更なる拡大と深化並びに成長市場や未開拓分野への注力等を重点的に推し進めることで、収益力基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社の平成27年3月期の連結業績の見通しは、売上高が570,000百万円、営業利益が11,000百万円、経常利益が12,500百万円となり、当期純利益は7,500百万円となる見込みであります。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	280,000	570,000
営業利益	5,200	11,000
経常利益	6,200	12,500
当期純利益	3,700	7,500

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ28,099百万円増加（対前期比10.1%増）し、305,037万円となりました。

流動資産の増加17,350百万円は、主に商品及び製品、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加10,749百万円は、主に投資有価証券が株式市況の回復に伴い増加したこと並びに機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,883百万円増加（同6.1%増）し、189,156百万円となりました。

流動負債の増加4,612百万円は、主に支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加6,271百万円は、主に繰延税金負債並びに長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17,215百万円増加（同17.4%増）し、115,881百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び株式市況の回復に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと、並びに為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.7%（前連結会計年度末より2.4ポイント増加）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は1,817円68銭（前連結会計年度末より270円59銭増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、たな卸資産の増加額、仕入債務の減少額、定期預金の預入による支出及び長期借入金の返済による支出が税金等調整前当期純利益を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,726百万円減少となりました。これに、連結子会社の決算期変更に伴う1,143百万円の増加を加え、資金残高は前連結会計年度末に比して582百万円減少し、18,402百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は764百万円（前連結会計年度は19,400百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、仕入債務の減少額並びに法人税等の支払額が、税金等調整前当期純利益を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,467百万円（前連結会計年度は277百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入及び子会社の清算による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3,638百万円（前連結会計年度は12,880百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額、長期借入れによる収入が、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	29.9	30.7	35.3	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.5	13.9	14.7	16.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	7.1	—	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	9.7	—	19.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、長期及び短期借入金を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(注5) 当連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、平成25年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、連結純利益の20%から30%程度を配当の当面の目安とするとともに、安定配当部分として、原則として1株当たり最低限年間10円の配当金を維持するよう努めます。あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額などを考慮し、総合的な判断により決定していく方針であります。内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を通じて、株主還元、株主価値の向上を図るため、適宜実施していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき19円とさせていただきます。すでに、平成25年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり11円とあわせまして、年間配当金は1株当たり30円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社ともいえる「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、社会の発展に貢献することを「経営理念」として経営の根本に据えつつ、時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続けることを「当社の目指す姿=Vision」とした経営を進めていくことが経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

収益面では、中長期的な収益基盤の強化を重視する観点から連結営業利益の継続的な向上を目指すとともに、将来の成長を見据えた投資や株主還元、内部留保の原資を確保するという意味で、連結純利益を重視しております。また、同時に財務の健全性や資金効率・資産効率も重要と考えており、D/Eレシオ、ROE、ROAも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2011年春に2014年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「IK2013」を策定し、これまでその達成に取り組んでまいりましたが、2014年3月期は、売上高5,611億円、営業利益109億円と計画目標を上回り、過去最高の業績を達成することができました。

この度、当社は、今後とも持続的な成長を続け、更なる発展を確実にするとの決意のもと、新たに2017年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「New Challenge 2016」を策定しました。

新たな中期経営計画におきましては、最終年度の2017年3月期に、売上高6,200億円、営業利益125億円、経常利益135億円、当期純利益100億円の達成を目指しております。当社としましては、この中期経営計画の達成に向け、以下にあげますような施策を一つずつ着実に実行し、具体的な成果をあげていくことが当面の対処すべき課題と考えております。

1. 海外事業の更なる拡大と深化
 - ・中核であるアジア事業の更なる拡大と深化
 - ・アジア以外の新興国への取組みの拡大
 - ・非日系企業との取引の拡大
2. 成長が見込める市場・未開拓分野への注力
 - ・自動車分野、環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野への注力
 - ・新規取引先、新規商材を拡大し、収益の多様化を着実に進める
3. グローバル経営のインフラ整備・拡充
 - ・グローバル経営を支えるリスク管理・経営管理手法の整備
 - ・情報システム、業務プロセスのグローバルな標準化の推進
4. 将来の成長に向けた投資の実施
 - ・今後3年間の投資枠を100億円に設定
5. 資金効率・資産効率の更なる追求と財務体質の強化
6. グローバル人材の継続的な育成

当社としましては、これらの施策を着実に実行することにより、収益基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,258	23,262
受取手形及び売掛金	137,571	144,006
商品及び製品	31,418	38,125
仕掛品	705	332
原材料及び貯蔵品	2,616	3,310
繰延税金資産	709	1,058
その他	5,695	5,764
貸倒引当金	△666	△1,202
流動資産合計	197,308	214,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,613	12,551
減価償却累計額	△7,956	△8,670
建物及び構築物（純額）	3,657	3,881
機械装置及び運搬具	12,602	15,546
減価償却累計額	△9,518	△10,845
機械装置及び運搬具（純額）	3,084	4,700
土地	2,014	2,087
建設仮勘定	90	134
その他	2,773	2,775
減価償却累計額	△1,930	△1,922
その他（純額）	843	852
有形固定資産合計	9,690	11,656
無形固定資産	4,220	3,690
投資その他の資産		
投資有価証券	60,278	69,785
長期貸付金	1,541	1,574
退職給付に係る資産	-	2,023
繰延税金資産	308	420
その他	4,626	2,700
貸倒引当金	△1,036	△1,471
投資その他の資産合計	65,718	75,031
固定資産合計	79,629	90,378
資産合計	276,938	305,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,789	84,008
短期借入金	57,341	63,134
未払法人税等	1,429	1,890
未払費用	1,275	1,083
賞与引当金	908	1,171
事業整理損失引当金	305	40
その他	3,413	3,747
流動負債合計	150,463	155,076
固定負債		
長期借入金	10,730	13,448
繰延税金負債	14,700	17,608
退職給付引当金	638	-
役員退職慰労引当金	22	28
事業整理損失引当金	34	42
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	-	1,277
その他	1,664	1,654
固定負債合計	27,808	34,080
負債合計	178,272	189,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	55,876	64,272
自己株式	△934	△932
株主資本合計	72,015	80,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,692	33,862
繰延ヘッジ損益	30	△20
為替換算調整勘定	△2,850	1,609
退職給付に係る調整累計額	-	△854
その他の包括利益累計額合計	25,871	34,596
少数株主持分	778	871
純資産合計	98,665	115,881
負債純資産合計	276,938	305,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	479,942	561,173
売上原価	446,939	522,662
売上総利益	33,002	38,511
販売費及び一般管理費	25,237	27,574
営業利益	7,765	10,936
営業外収益		
受取利息	262	323
受取配当金	1,353	866
為替差益	83	180
持分法による投資利益	568	505
雑収入	775	835
営業外収益合計	3,044	2,710
営業外費用		
支払利息	968	938
雑損失	237	254
営業外費用合計	1,205	1,192
経常利益	9,603	12,454
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,116
固定資産売却益	130	220
関係会社株式評価損戻入益	—	131
受取保険金	—	109
投資有価証券売却益	321	—
営業権譲渡益	291	—
特別利益合計	742	1,577
特別損失		
関係会社整理損	—	553
減損損失	216	377
投資有価証券評価損	—	221
関係会社株式売却損	110	136
事業整理損失引当金繰入額	280	—
関係会社株式評価損	257	—
特別損失合計	865	1,289
税金等調整前当期純利益	9,481	12,742
法人税、住民税及び事業税	2,366	3,354
過年度法人税等	—	174
法人税等調整額	336	341
法人税等合計	2,702	3,871
少数株主損益調整前当期純利益	6,778	8,871
少数株主利益	147	202
当期純利益	6,630	8,669

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,778	8,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,849	5,054
繰延ヘッジ損益	△3	△45
為替換算調整勘定	3,240	2,211
持分法適用会社に対する持分相当額	285	133
その他の包括利益合計	16,370	7,354
包括利益	23,149	16,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,014	16,002
少数株主に係る包括利益	135	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	50,908	△495	67,485
会計方針の変更による累積的影響			△260		△260
遡及処理後当期首残高	9,364	7,708	50,647	△495	67,225
当期変動額					
剰余金の配当			△1,401		△1,401
当期純利益			6,630		6,630
自己株式の取得				△439	△439
自己株式の処分					-
持分法の適用範囲の変動					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,228	△438	4,790
当期末残高	9,364	7,708	55,876	△934	72,015

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,809	33	△6,355	-	9,488	756	77,730
会計方針の変更による累積的影響			260		260		-
遡及処理後当期首残高	15,809	33	6,094	-	9,748	756	77,730
当期変動額							
剰余金の配当							△1,401
当期純利益							6,630
自己株式の取得							△439
自己株式の処分							-
持分法の適用範囲の変動							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,882	△3	3,244	-	16,123	21	16,144
当期変動額合計	12,882	△3	3,244	-	16,123	21	20,934
当期末残高	28,692	30	△2,850	-	25,871	778	98,665

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	55,876	△934	72,015
当期変動額					
剰余金の配当			△1,518		△1,518
当期純利益			8,669		8,669
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	1
持分法の適用範囲の変動			333		333
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社の決算期変更に伴う変動			912		912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,396	2	8,398
当期末残高	9,364	7,708	64,272	△932	80,413

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,692	30	△2,850	-	25,871	778	98,665
当期変動額							
剰余金の配当							△1,518
当期純利益							8,669
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
持分法の適用範囲の変動							333
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
連結子会社の決算期変更に伴う変動							912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,169	△50	4,459	△854	8,724	92	8,817
当期変動額合計	5,169	△50	4,459	△854	8,724	92	17,215
当期末残高	33,862	△20	1,609	△854	34,596	871	115,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,481	12,742
減価償却費	3,047	2,179
減損損失	216	377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△589	630
受取利息及び受取配当金	△1,616	△1,189
支払利息	968	938
持分法による投資損益 (△は益)	△568	△505
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	101	△214
固定資産売却損益 (△は益)	△130	△220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△321	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	221
関係会社株式売却損益 (△は益)	110	△980
関係会社株式評価損	257	—
関係会社株式評価損戻入益	—	△131
関係会社整理損	—	553
受取保険金	—	△109
営業権譲渡益	△291	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,311	△1,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74	△3,792
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	212	△464
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	519	△615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324	△4,977
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△868	△1,036
その他	41	99
小計	19,631	1,835
利息及び配当金の受取額	1,647	1,237
利息の支払額	△986	△953
補償金の受取額	159	—
保険金の受取額	—	109
法人税等の支払額	△1,744	△2,993
法人税等の還付金収入	692	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,400	△764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△768	△4,788
定期預金の払戻による収入	1,038	271
有形固定資産の取得による支出	△1,469	△3,162
有形固定資産の売却による収入	391	272
無形固定資産の取得による支出	△312	△272
無形固定資産の売却による収入	—	142
投資有価証券の取得による支出	△77	△249
投資有価証券の売却による収入	869	1,466
投資有価証券の償還による収入	100	—
子会社株式の取得による支出	△386	△774
子会社の清算による収入	—	616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14	△56
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△116	616
長期貸付けによる支出	△4	△4
長期貸付金の回収による収入	806	437
営業権譲渡による収入	291	—
その他	△69	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	△5,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,409	3,775
長期借入れによる収入	4,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△5,404	△4,884
自己株式の取得による支出	△439	△0
配当金の支払額	△1,406	△1,523
少数株主への配当金の支払額	△123	△127
その他	△97	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,880	3,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,233	867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,031	△1,726
現金及び現金同等物の期首残高	10,756	18,985
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,143
現金及び現金同等物の期末残高	18,985	18,402

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより的確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度の第4四半期において、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成15年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は21,161百万円、営業利益は396百万円、経常利益は431百万円、当期純利益は352百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は260百万円減少し、為替換算調整勘定が同額増加しております。

なお、「1株当たり情報」に与える影響は、当該箇所に記載しております。

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,023百万円、負債が1,277百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が854百万円減少しております。

なお、「1株当たり情報」に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたほうがより適切に財務諸表へ反映できることから、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益は67百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ140百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、当連結会計年度より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム(自社利用分)について、利用可能期間の見積りをより適切に財務諸表に反映させるため、耐用年数を5年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ977百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度よりINABATA SINGAPORE(PTE.)LTD.、INABATA THAI CO.,LTD.等の連結子会社37社及び持分法適用非連結子会社であるPT. INABATA CREATION INDONESIAについて、決算日を3月31日に変更しております。また、一部の国の決算期に関する法規制により、SHANGHAI INABATA TRADING CO.,LTD.等の連結子会社等の連結子会社8社について、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの当該連結子会社及び持分法適用非連結子会社の損益(912百万円)については、利益剰余金に直接計上しております。また、当該連結子会社の同期間の現金及び現金同等物の増減(1,143百万円)については、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額に直接計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」、「合成樹脂」及び「住環境」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材
- (3) 生活産業……医薬品・染顔料中間体、ファインケミカル、殺虫剤・トイレットリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	192,402	42,799	35,877	186,098	22,266	479,444	497	479,942	—	479,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	494	—	—	—	494	—	494	△494	—
計	192,402	43,294	35,877	186,098	22,266	479,939	497	480,436	△494	479,942
セグメント利益	3,248	339	1,492	2,297	159	7,537	227	7,765	—	7,765
セグメント資産	76,876	22,022	15,375	84,489	9,523	208,287	677	208,964	67,973	276,938
その他の項目										
減価償却費	779	341	336	1,467	121	3,046	1	3,047	—	3,047
のれんの償却額	35	—	47	27	—	111	—	111	—	111
持分法適用会社への投資額	1,077	1,773	156	534	—	3,542	—	3,542	—	3,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188	182	182	827	0	1,382	3	1,385	395	1,781

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であり
ます。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産67,973百万円の主なものは、親会社での余資
運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありま
す。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額395百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であ
ります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	210,703	52,398	37,653	232,877	26,511	560,145	1,028	561,173	—	561,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	210,703	52,398	37,653	232,877	26,511	560,145	1,028	561,173	—	561,173
セグメント利益	4,863	862	1,745	2,828	343	10,644	292	10,936	—	10,936
セグメント資産	81,803	26,997	17,682	100,505	10,099	237,089	714	237,803	67,233	305,037
その他の項目										
減価償却費	388	262	247	1,226	51	2,175	4	2,179	—	2,179
のれんの償却額	47	—	—	0	—	48	—	48	—	48
持分法適用会社への投資額	1,389	1,895	—	662	—	3,947	—	3,947	—	3,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	557	215	1,596	1	3,170	9	3,179	255	3,435

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等でありませす。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産67,233百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、親会社の管理部門に係る増加額でありませす。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しておりませす。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算してありませましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度の第4四半期において、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更してありませす。

当該報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」となっておりませす。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたほうがより適切に財務諸表へ反映できることから、当連結会計年度より定額法へ変更してありませす。

なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「情報電子」で19百万円、「化学品」で6百万円、「生活産業」で14百万円、「合成樹脂」で95百万円、「住環境」で4百万円増加してありませす。

(会計上の見積りの変更)

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、当連結会計年度より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム(自社利用分)について、利用可能期間の見積りをより適切に財務諸表に反映させるため、耐用年数を5年から10年に見直し、将来にわたり変更してありませす。

なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「情報電子」で379百万円、「化学品」で113百万円、「生活産業」で125百万円、「合成樹脂」で280百万円、「住環境」で79百万円増加してありませす。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,547.09円	1株当たり純資産額 1,817.68円
1株当たり当期純利益金額 104.29円	1株当たり当期純利益金額 137.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,630	8,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,630	8,669
期中平均株式数(株)	63,576,451	63,271,936

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

「会計方針の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度の第4四半期において、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0.61円、1株当たり当期純利益金額は5.54円それぞれ減少しております。

退職給付に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13.51円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動（平成26年6月25日付予定）は以下のとおりであります。

(1) 代表取締役の変動

①就任予定代表取締役

代表取締役専務執行役員 西村 修 (現 取締役常務執行役員)

②退任予定代表取締役

中野 佳信 (現 代表取締役専務執行役員)

(2) 取締役の変動

①昇進予定取締役

取締役常務執行役員 横田 健一 (現 取締役執行役員)

②退任予定取締役

中野 佳信 (現 代表取締役専務執行役員)

(3) 監査役の変動

①就任予定監査役

常勤監査役 上杉 隆 (現 生活産業本部長)

監査役 高橋 慶孝 (現 八千代工業株式会社常勤顧問)

②退任予定監査役

佐藤 精一 (現 常勤監査役)

越智 豊 (現 監査役)

(4) 執行役員の変動

①就任予定執行役員

執行役員 安江 範臣 (現 合成樹脂第一本部長・コンパウンド統括室長)

執行役員 大橋 基雄 (現 東南アジア総支配人)

執行役員 幡本 裕之 (現 リスク管理室長)

②退任予定執行役員

藤園 弘 (現 北東アジア総支配人)

新役員体制

平成26年6月25日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

代表取締役社長社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役専務執行役員	大槻 延広	合成樹脂第二本部担当・住環境本部担当
代表取締役専務執行役員	西村 修	合成樹脂第一本部担当・コンパウンド統括室担当・海外事業室担当兼室長・北東アジア総支配人
取締役常務執行役員	菅沼 利之	総務広報室担当・情報システム室担当・人事室担当兼室長・内部監査室担当
取締役常務執行役員	赤尾 豊弘	情報電子第一本部担当・情報電子第二本部担当・情報電子第三本部担当・化学品本部担当・生活産業本部担当
取締役常務執行役員	横田 健一	財務経営管理室担当・リスク管理室担当・業務管理室担当・海外事業室副室長
取締役執行役員	佐藤 友彦	住環境本部長
取締役	福林 憲二郎	現 住友化学株式会社 顧問
取締役	高萩 光紀	現 JXホールディングス株式会社 相談役
取締役相談役	稲畑 勝雄	
常勤監査役	上杉 隆	
監査役	鈴木 修一	
監査役	松山 康二	
監査役	高橋 慶孝	
執行役員	望月 卓	内部監査室長
執行役員	杉山 勝浩	情報電子第一本部長
執行役員	小田 吉哉	化学品本部長
執行役員	安江 範臣	合成樹脂第一本部長・コンパウンド統括室長
執行役員	大橋 基雄	東南アジア総支配人
執行役員	幡本 裕之	リスク管理室長